

令和3年度 第2回安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び
協働のまちづくり推進行動計画策定・評価委員会 会議概要

1	会議名	令和3年度 第2回安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画策定・評価委員会
2	日時	令和3年9月27日(月) 午前9時30分から午前11時35分
3	会場	安曇野市役所本庁舎 共用会議室307
4	出席者	磯野会長、細川副会長、佐々木委員、鷺澤委員、大澤委員、山田委員、小澤委員、亀井委員、川崎委員、今泉委員、桜井委員、長澤委員、森岡委員 計13名
5	市側出席者	山田市民生活部長、地域づくり課 高橋課長、児玉課長補佐、寺島主査、藤原主任、土屋会計年度任用職員
6	公開・非公開の別	公開
7	傍聴人	0人 記者 0人
8	会議概要作成年月日	令和3年9月29日
協 議 事 項 等		
1 会議の概要		
1	開会	
2	あいさつ	
3	協議事項	(1) 協働推進行動計画の進捗状況評価(令和3年度中間) (2) 次期計画の作成に向けた検討 (3) 先進地視察の実施
4	その他	(1) 第3回委員会 ※次回は12月21日(火)午前9時30分～11時30分に開催予定
5	閉会	
2 協議事項概要		
(1) 協働推進行動計画の進捗状況評価(令和3年度中間)		
【事務局】		
・第2次協働推進行動計画について、令和3年度中間時点の点検・評価をお願いしたい。		
【委員】		
・「ゆるつな」での参加者の減少・固定化について、現在は固定の曜日でやっていると思うが、平日や夜にも開催すれば普段は来られない人が参加できる。オンラインでなければ参加できない人もいるため、オンラインを活用すると新たなつながりが生まれるのではないか。		
・11月の市民活動フェスタは、当日ボランティアで中高生、大学生を巻き込むことを考えてほしい。企業や教育機関との連携が不十分なため、声を掛けてつながるきっかけになれば良い。		
【委員】		
・「Withコロナ」で考えなければならず、オンラインの活用が課題だ。オンラインでの講座や会議の開催方法を学ぶセミナーの企画が時期的に適切ではないか。		

- ・新型コロナで、取り組み実績の数字が軒並み下がっている。協働のまちづくり出前講座の開催数が大きく減っているため、オンラインでの開催を考えてほしい。

【事務局】

- ・登録団体からオンラインによる意見交換会を開くにはどうすればよいかとの相談が寄せられたことを受け、10月9日にZoomの使い方を学ぶ講座を開く。

【委員】

- ・協働の定義を教えてください。

【事務局】

- ・計画冊子16ページで協働の定義を「協働のまちづくりは、私たち一人ひとりが心豊かに暮らすため、環境や考え方など特性の異なる主体同士が、目的や課題を共有し、それぞれの特性を活かし、主体的・自発的に、役割を担い合い、対等な立場で連携すること」としている。各区はよりよい地域づくりをされているが、他団体と連携して区だけでは解決できない課題を解決していくことが協働の領域となる。

【委員】

- ・協働がどういうものか素人には曖昧で、どういった活動が協働に当たるか分からない。

【会長】

- ・茅野市は「パートナーシップのまちづくり」に取り組んでいる。
- ・区であれば、例えばボランティア会と子ども会育成会が一緒に行事を開くことも協働と言える。単独で活動することが協働ではなく、単独の団体ではできないことを他団体と力を合わせて取り組んでいくことが協働だと考える。

【委員】

- ・安曇野市不用食器リサイクル実行委員会の実行委員長を務めているが、取り組んでいく中で後から「協働のまちづくり」の名前が付いてきた。余っている食器の活用方法を考えた結果、もったいない市という名前で食器を無料提供している。今年で8年目を迎え、昨年度と本年度は新型コロナの影響で中止したが、市と組んで循環型の社会づくりに取り組んでいる。

【事務局】

- ・第1次協働推進行動計画では、区の記述がほとんどなかったが、第2次協働推進行動計画は区の記載を多くした。新型コロナの流行前には、市民活動団体と区長との意見交換会も開催した。区の役割が増している中、区長の負担が増えないように協働を進めている。

【委員】

- ・長野県長寿社会開発センターと市が、どういった関係にあるか分からない。

【事務局】

- ・協働の形態は行政と市民活動団体、団体同士、団体と教育関係、企業など多様な関係がある。

【副会長】

- ・互いに連携することで、それぞれメリットを生み出すことが協働の目的。計画冊子21ページにあるように、協働には七つの基本事項がある。
- ・この委員会では、主に市と民間との協働関係を議論する。計画冊子に掲げた市の取り組みに対して、より成果が上がる方法について各委員から意見を伺いたい。
- ・「きょうどう」という言葉は共同、協同、協働の三つがある。「協働」は片方が命令するのでは

なく、互いに得意とすることを出し合いって新しい価値を生み出していく意味合いがある。

【委員】

- ・施策評価シートに書かれた内容は、市側の取り組みという点について理解した。市が努力していることは分かるが、協働相手となる各団体の顔がより見えることが大切。各団体の活動内容が分かる物がほしい。毎年出している冊子は一辺倒で分かりにくいいため、助けや協力を求めている団体が分かるような形を模索してほしい。
- ・個々の団体が何をしているか市民まで届くような広報手段がほしい。そうすれば、より市内の市民活動は発展するし、協働が進む。

【委員】

- ・今の意見に同感で、個々の団体の成果が目で見えると良い。
- ・行政と市民と一緒にやっていく上で大切なことは、それぞれの役割をすみ分けることだ。

【委員】

- ・災害時における近所同士の助け合いも協働だと考えるが、どういった方法で取り組んでいくか考えることが重要。区の組織は縦割りで、どう連携していくか課題となる。

【副会長】

- ・第2次協働推進行動計画は、自治会と市民活動団体との協働を重視している。地域には地縁型組織の自治会が既にあったが、そこに新しく市民活動団体を加えようという流れだ。

【委員】

- ・「協働の意識づくりと市民活動の円滑な運営支援」の相談支援の充実について、本年度は多くの相談が寄せられているという理解で良いか。
- ・施策評価シートで記載した具体的施策の内容は、計画冊子に沿って通し番号を付けた方が分かりやすい。

【事務局】

- ・相談件数の増加は指摘の通り。

【委員】

- ・行政がどこまで本気で協働に取り組んでいるかを考えた時、予算と人員が伴っていない。
- ・市民活動フェスタや「ゆるつな」の開催時は、人、物、情報を集中させなければならない。

【会長】

- ・予算と人員が足りていないという点は同感だ。

【委員】

- ・施策評価シートに書かれた具体的施策の内容が抽象的なため、予算も人員も付けられないのではないか。年度が始まるタイミングで「ゆるつな」などを手弁当で開催しているが、具体的にやることが見えるようにすることが大切だ。

【委員】

- ・松本市と塩尻市に関する記事は新聞でよく見るが、安曇野市はそう感じない。メディアを活用しながらより効果的な広報に取り組んでほしい。

【委員】

- ・塩尻市内の市民活動団体はメディアに取材依頼をしている。安曇野市内の各団体に、こういった形で依頼すれば取材に来てくれることなどを伝える機会があれば良い。

【委員】

- ・情報は確実に届ける工夫が必要だ。その一つとして重要なのが、現場にアウトリーチをかけることで市民の声を直接聞くことができる協働のまちづくり出前講座だと考える。
- ・市民活動サポートセンターが取り組んでいる業務が、庁内で共有されるかどうかが大切だ。
- ・市職員の協働に対する理解及び意識の向上が課題。他の課の職員が、サポートセンターの登録団体紹介冊子を常に机に置き、自身の業務を達成するためにどの団体と協働できるか常に見ているかが大切だと考えるが、不十分ではないか。職員の協働に対する理解及び意識の向上は、来年度具体的に取り組んでいただきたい。

【事務局】

- ・第2次協働推進行動計画を策定した際、市職員向けのマニュアルを合わせて作ったが、活用が不十分なため活用する機会を設けていきたい。計画では「市職員は協働まちづくり推進のコーディネーターとしての役割が求められている」と明記しており、役割を務めていきたい。

【副会長】

- ・区と市のパイプ役を担う目的で、83区に2名ずつ区担当職員として市職員が配置されている。ぜひ各区で活用してほしい。職員の自覚が足りない点は課題で、力を入れていただきたい。
- ・コミュニティビジネスへの支援が進んでいないため、来年度は進めてほしい。
- ・市社会福祉協議会をはじめ、県長寿社会開発センターや各公民館OBなどに対して、市民活動体験機会などで参加を呼び掛け、人財をつないでいくことが効果的だ。

【委員】

- ・市民にとって区は1番身近だ。各区で発行物やホームページによる情報発信に取り組んでいるが、区が市民にどういうことをしており、市が区にどのように支援しているか分かりやすく伝えることが重要だ。各区で区の紹介カードを作成しているが、身近な部分で活動していることを伝える仕組みを考えてほしい。

【委員】

- ・区長は行政の下請け的な仕事で手一杯な状況だ。例えば、各区の区加入世帯1世帯当たり500円拠出していただき、市区長会の事務長を雇うなどして市区長会が独立しなければ、他組織との協働ができない。区長の負担を軽減しなければならない。

【委員】

- ・区による広報は各区で違う。経験者や得意な人がいれば良いが、そうでなければ難しい。

【委員】

- ・もっと区を助けられる仕組みが必要だ。

【会長】

- ・実践等の場の確保に関する情報収集について、各施設の紹介はされているが、市役所会議室を借りるにも手間がかかる。サポートセンターの登録団体は手続きが簡略になっているか。

【事務局】

- ・市役所の会議室は登録団体を条件に使用申込の手続きが軽減されることはないが、使用できる条件の一つに「市内の市民活動団体」がある。

【会長】

- ・登録団体のメリットとして、簡単な手続きで施設を借りられると良い。

【副会長】

- ・本年度の方向性に、市民活動サポートセンター通信を飲食店に置いてもらう取り組みがあるが、飲食店より先に各公民館、美術館、博物館、学校など公的施設に置いていただきたい。

【事務局】

- ・各公民館、図書館、市社会福祉協議会には既に置いていただいている。美術館、博物館、学校は置いていない。

【委員】

- ・人財について高校とのつながりをより密にしてほしい。安曇野市内の高校はボランティア活動が充実している。新型コロナを受けて、地元の高校から地元の大学に進学し、地域に根付いた人財になろうという思いを持つ若者が増えている。若い内からいろいろと顔を出して、人と人をつなげる意識は大切であり、若者にこそコーディネーター研修を受けさせてほしい。

【副会長】

- ・まちづくり人財バンクの設置は、まちづくりに役立ちたい一般市民を登録するという仕組みの問題。事務的な処理としてすぐにやってほしい。

【会長】

- ・進捗評価は以上としたい。

(2) 次期計画の作成に向けた検討、(3) 先進地視察の実施

【事務局】

- ・第2次協働推進行動計画の課題及び第3次協働推進行動計画の作成に向けた論点等を深めるため、協働推進委員会の委員有志による学習会を継続して開催したい。
- ・先進地視察について、新型コロナウイルスの感染を踏まえて令和3年度は実施せず、令和4年度に実施したい（先進地視察は任期中に1回行うこととしている）。

【委員】

- ・学習会の設置に賛成だ。委員会の開催回数関係から、議論する時間が圧倒的に足りない。まず、この委員会が協働してしっかりとした計画を作ることが理想。遠方から出席する委員もいるため、偏った委員にならないようにZoomの活用なども考えてほしい。

【委員】

- ・学習会の開催はよい取り組みだと思う。出席者は委員限定としているが、ある程度方向性が決まった段階で市民の声を取り入れてほしい。市民との意見交換をしたい。

【事務局】

- ・学習会でオンラインの活用は問題ないと考えている。
- ・令和4年度に市民アンケートを実施する予定。市民の声をさまざまな機会に取り上げたい。

【委員】

- ・春までケアマネジャーをしていた。地域では、自治会、民生委員、公民館長など縦の関係だけで横のつながりが無い。要支援者は市民活動に参加できると思うが、現状ではケアマネが動くしかない。サポートセンターが多岐にわたりマネジメントしていただければありがたい。

【会長】

- ・協議事項は以上としたい。

(午前 11 時 35 分 終了)